

一般質問 市政に望む

今回の定例会では、12月3日、4日、5日、8日の4日間にわたり、29名の議員が市政を取り巻く諸問題について、意見・提案をまじえながら、市長などの考えをたしました。質問、答弁の要旨は次のとおりです。



小児救急の早急な再開を求めて

吉村(すえ)民主党・社民ネット
問 小児救急が休止になる前に、行政はかかりつけ医の推進やコンビニ受診抑制のための広報など十分にしたか。
いいき健康部長 今年度のいいき健康部長 市民病院の役割と現状は九月一日号の広報で、準夜急患こどもクリニックからお願いとして掲載しました。今後も医療の役割分担について、きめ細やかな広報を行っていきます。
問 子育て世代の不安の解消のため「受診の目安チャート図」を作成・配布しては。いいき健康部長 今年度内に作成していきます。
問 小児救急再開に向けて市民病院の計画を市民に公表して取り組むべきではないか。
市民病院事務局長 医師の数については、医師会と話を進めているところです。今、何名ということはありませんが、ふやしていかなければならないということです。

遊水池整備で境川の水害防止を

おさむら敏明(自由民主党)
問 剪定枝、生ごみ生成物、畜糞など有機質堆肥工場の設置と木質ペレット燃料の生産を、町田ブランドを作れ。
市長 剪定枝、家庭の生ごみの利用として、商品から生産までつなげたトータルの提案と受けとめました。今行っていることは部分的だという指摘だと思えますので、施策を検討していきます。ペレットについても検討します。
問 境川流域整備、神奈川県との整備を待つより上流部の責任として水害対策を図れ。
上下水道部長 九月定例会で質問いただいたような雨に對して、どのような対応ができるか検討していきたい。
問 鶴間前谷戸水路の水質汚濁防止、浄化対策、下水整備を横浜市へ強く要望せよ。
上下水道部長 今後、区域内の住民や事業者の要望を十分踏まえて対応していきたい。

景気低迷で困難な市民生活守れ

細野(さ)日本共産党
問 後期高齢者保険の国の負担軽減により浮いたお金を七五歳以上の健診の無料化などにまわすべきだが、どうか。
いいき健康部長 健康に關してみずから意識を持っていただくため自己負担をお願いしているの、この減額分の金額を利用することは考えていません。
問 リストラなどで生活困難となった市民の相談に丁寧な対応を求める。
地域福祉部長 一人一人の状況をよく聞いて、社会福祉協議会ともよく連携をとって、それぞれのところでどのようなことが可能なか、一番適切なところを案内できるように努めていきたい。
問 教育費の負担軽減のため就学援助費の適用基準の拡大をすべきだが、どうか。
学校教育部長 引き続き現行の水準を維持していきたい。

環境先進都市を目指す

市川(し)民主党・社民ネット
問 市長が掲げた環境先進都市はどの程度進んだのか。
市長 二〇〇六年、二〇〇七年、二〇〇八年の三年間の到達というところは、計画としていろいろ掲げたものについて、まだ道半ばという認識です。
問 エコステーションを市が主催・共催する事業にも展開してはどうか。
市長 エコステーションの取り組みは大変効果があるものと認識しています。
問 リサイクル広場を普及させる為、広報機能を備えた回収車を導入してみても。
環境資源部長 PR効果が高く、より広めるための施策、それと利用者の使い勝手がよいといったことについて、これまでリサイクル広場を利用していただいている市民の方々の意見も踏まえて検討していきたい。



リサイクル広場まちだ

共生社会の実現に向けて

齋藤(さ)民主党・社民ネット
問 野生動植物の現状把握と共生への取り組みを問う。
浜副市長 市ではまちだエコプランの作成時に野生生物種目録を作成しています。また、緑の基本計画に基づき、生態系ネットワークを形成する多摩丘陵谷戸山東西軸、南北軸や河川環境軸及び一八の水と緑の拠点の保全整備を計画的に進めています。
問 他文化共生社会の実現に向けた取り組みを問う。
教育長 留学生と小中学生の交流による国際理解教育を進めていければと思っています。
問 中小企業への支援策の現状は。
経済観光部長 セーフティネット保証制度の認定申請状況は、十一月の一月月間で二五六件に上っており、四月から一〇月までの七ヶ月間の二倍近くになっています。

定額給付金に

戸塚(と)民主党・社民ネット
問 町田市の定額給付金事業の対象世帯数と給付総額は。
政策経営部長 世帯数ですが一八万世帯、総額も六〇億円を超えると想定しています。
問 この時期に自身が全く決まっていなかった事業について、市長の見解は。
市長 国において制度設計をきちんとつくって、作業をする市町村に示すべきだと前から申し上げているわけです。
問 年度内の給付完了は可能なのか。市長は給付金を受け取るのか。
政策経営部長 総務省が二月末までに方針を出すという説明がありますので、その説明を待って対応したいと考えており、市としては漏れがないようにしていきたい。
市長 この制度の話が出たときから受け取るつもりはないということでも申し上げています。

地上デジタル放送移行について

山下(や)公明党
問 今後の地上デジタル放送への移行の取り組みは。
総務部長 庁内で既に関連部署を集めた地上デジタル対策調整会議等の設置を進めています。また、総務省、NHK、東京電力等の関連団体との情報交換、調整もその中で進めていきます。
問 外国人施策についての今後の取り組みは。
文化スポーツ振興部長 町田市文化・国際交流財団を通じて、国際交流に関わるボランティアを支援しています。今後、外国人居住者が増加しても地域社会が混乱することなく、むしろ豊かな地域文化が生まれる社会を形成したい。
問 一般廃棄物処理基本計画策定の進捗状況は。
市長 本年度内に廃棄物減量等推進審議会を立ち上げ、来年度には市民の意見を取り入れながら策定していきたい。

小中一貫校について

佐藤(さ)日本共産党
問 二〇一二年実施予定の、大戸小・武蔵岡中の小中一貫校について、中学生議会議員から出された質問を受けとめ、問題解決のために地元への説明やアンケートなど行うべき。
学校教育部長 現在、地域関係者を加えた検討委員会で設置のあり方について検討を進めています。今後、原案がまとまれば、保護者や児童生徒から学校を通じて意見が聞けるものと考えています。
問 介護保険事業見直しにあたり、〇七年度介護保険準備基金積立金一二億円を使い、保険料を引き下げるべき。
いいき健康部長 現在、保険料算定のための給付の見込み量の計算をしています。最終的に保険料の金額を確定したときに、準備基金のあり方についても、検討していきます。